大分県版

令和７年６月２日
熊　本　国　税　局

報　道　資　料
（資料提供）

令和６年分の所得税等、消費税及び贈与税の確定申告状況等について

（問合せ先）
大分税務署　税務広報広聴官
TEL097-532-4171（内線220、221）

熊本国税局

令和７年６月

令和６年分の所得税等、消費税及び贈与税の確定申告状況等について（大分県）

１．令和６年分の確定申告状況等について（まとめ）.....1

２．所得税等の確定申告書の申告状況.....2

・e-Tax の利用状況等（トピックス１）.....6

・自宅からの e-Tax の利用状況等（トピックス２）.....7

３．個人事業者の消費税の申告状況.....8

４．贈与税の申告状況.....9

５．参考資料.....11

１．令和６年分の確定申告状況等について（まとめ）

申告所得税及び復興特別所得税（※）

※　以下「所得税等」と表記します。

- 申告人員は 16 万 7 千 4 百人（対前年比▲1.1%）。
  そのうち申告納税額がある方は 3 万 5 千 1 百人（同▲29.0%）、その所得金額は 2,577 億 7 千万円（同▲3.9%）、申告納税額は 169 億 1 千万円（同＋3.9%）。
- 土地等の譲渡所得の申告人員は４千２百人（同▲3.1%）。そのうち所得金額がある方は２千９百人（同▲4.0%）、その所得金額は 262 億６千万円（同＋12.8%）。
- 株式等の譲渡所得の申告人員は４千９百人（同▲3.7%）。そのうち所得金額がある方は３千人（同＋2.1%）、その所得金額は 217 億９千万円（同＋27.0%）。

個人事業者の消費税

申告件数は１万５千５百件（同＋7.2%）、申告納税額は48億８千万円（同＋16.3%）。

贈与税

申告人員は２千５百人（同▲1.0%）。そのうち申告納税額がある方は１千５百人（同▲7.5%）、その申告納税額は 21 億４千万円（同+81.9%）。

※　令和元年分及び令和２年分の所得税等、個人事業者の消費税及び贈与税の申告・納付期限を延長したこと、令和３年分の所得税等、個人事業者の消費税及び贈与税については簡易な方法により申告・納付期限を延長できるようにしたことに伴い、本資料における各計数については、令和元～３年分は翌年４月末日まで、平成 30 年分以前及び令和４年分以降は翌年３月末日までに提出された申告書の情報としています。

２．所得税等の確定申告書の申告状況

－申告人員は 16 万 7 千 4 百人と、平成 27 年分からほぼ横ばいで推移－

確定申告書の申告人員の状況

所得税等の確定申告書の申告人員は 16 万 7 千 4 百人（対前年比▲1.1%）と、平成 27 年分以降ほぼ横ばいで推移しています。

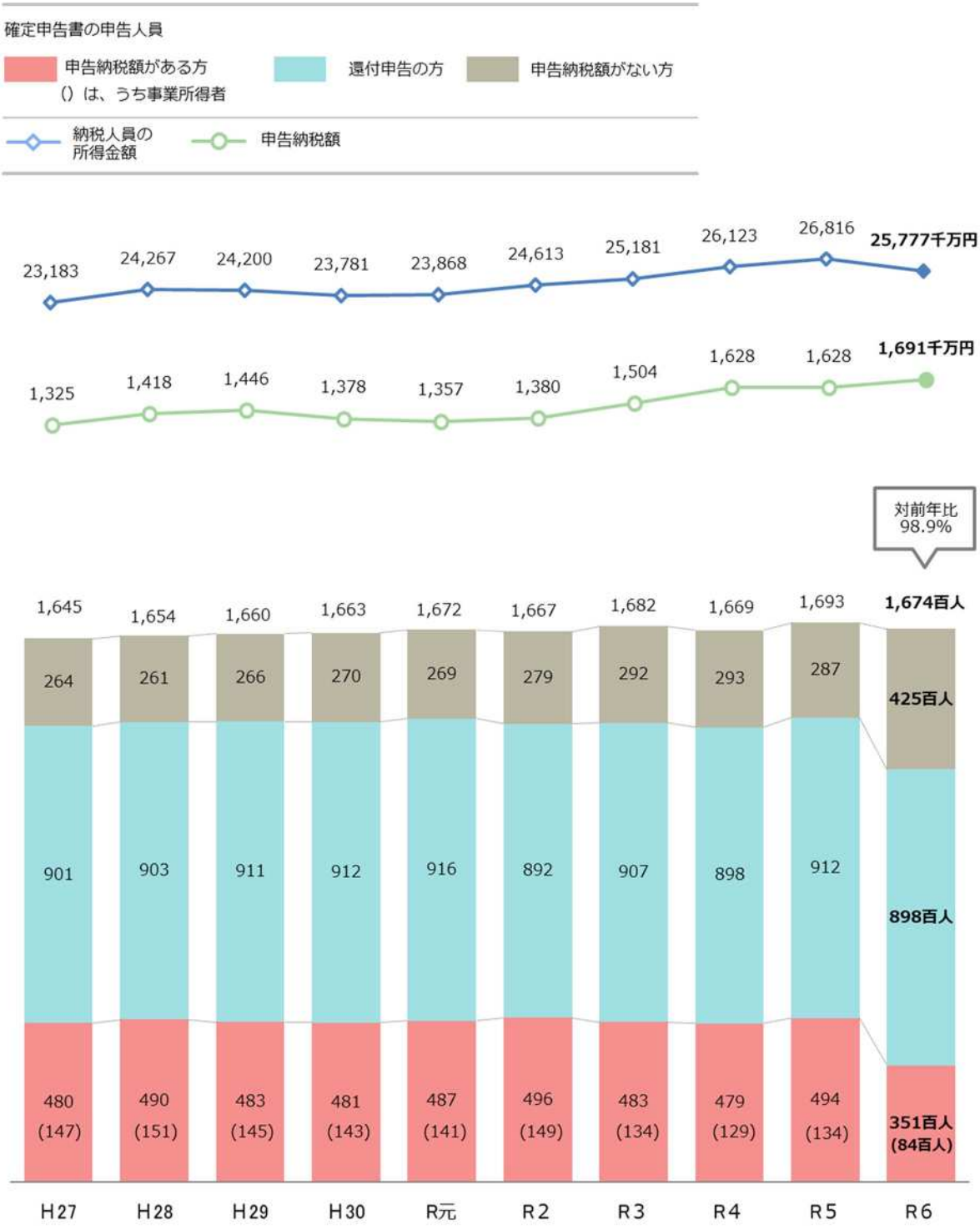
納税人員の状況

確定申告書の申告人員のうち、申告納税額がある方（納税人員）は 3 万 5 千 1 百人（同▲29.0%）と、その所得金額は 2,577 億 7 千万円（同▲3.9%）、申告納税額は 169 億 1 千万円（同+3.9%）となっており、前年分と比較すると、人員及び所得金額は減少し、申告納税額は増加しました。

所得者区分別の納税人員の状況

- 事業所得者
  納税人員は 8 千 4 百人（同▲37.4%）と、その所得金額は 431 億 9 千万円（同▲14.9%）、申告納税額は 34 億 3 千万円（同▲11.8%）となっており、前年分と比較すると、いずれも減少しました。
- 事業所得者以外
  納税人員は 2 万 6 千 7 百人（同▲26.0%）と、その所得金額は 2,145 億 8 千万円（同▲1.3%）、申告納税額は 134 億 7 千万円（同+8.8%）となっており、前年分と比較すると、人員及び所得金額は減少し、申告納税額は増加しました。

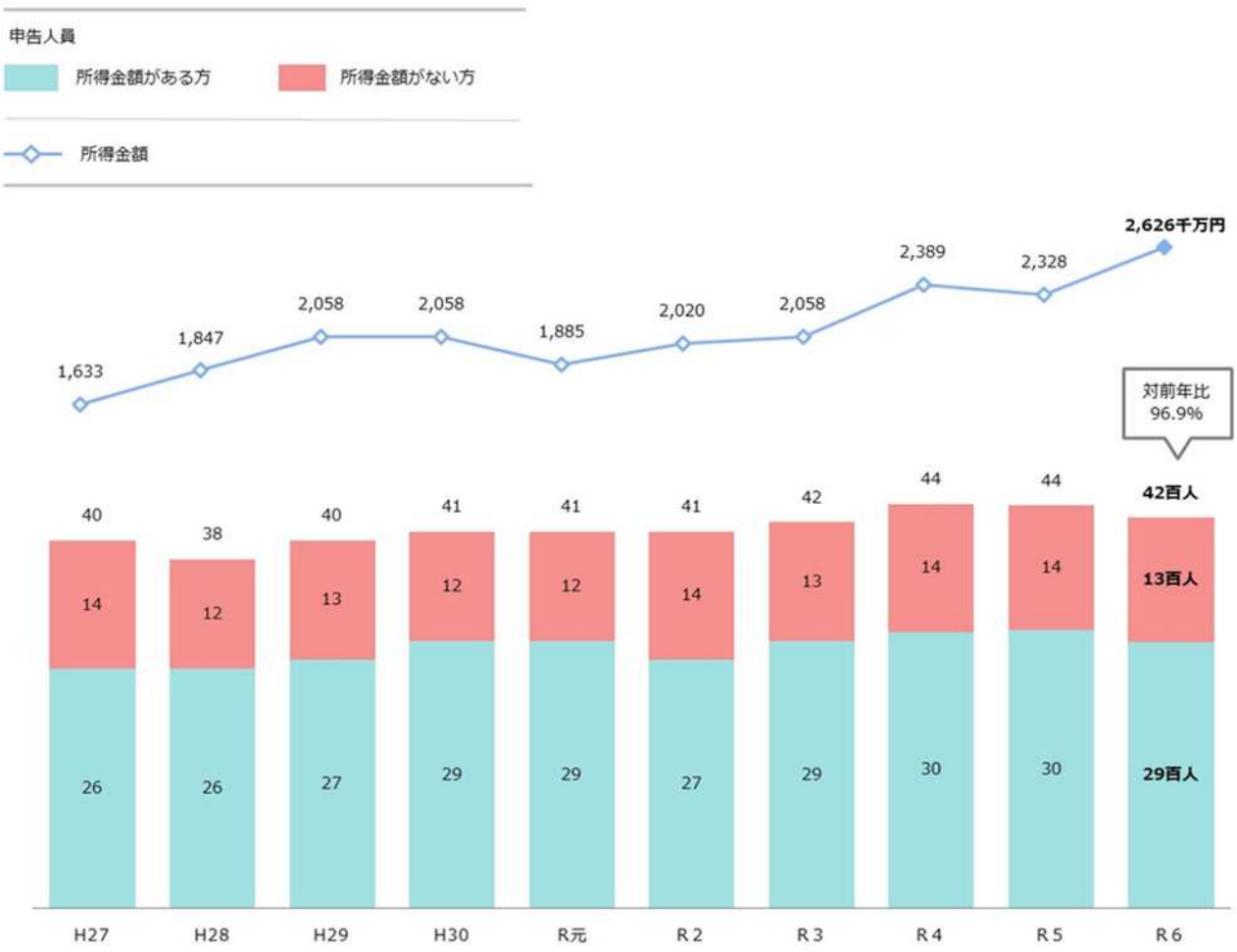
《所得税等の申告状況の推移》



土地等の譲渡所得の申告状況

確定申告書の申告人員のうち、土地等の譲渡所得（総合譲渡を含む。）の申告人員は４千２百人（対前年比▲3.1%）です。そのうち、所得金額がある方（有所得人員）は２千９百人（同▲4.0%）で、その所得金額は 262 億６千万円（同＋12.8%）となっており、前年分と比較すると、申告人員及び有所得人員は減少し、所得金額は増加しました。

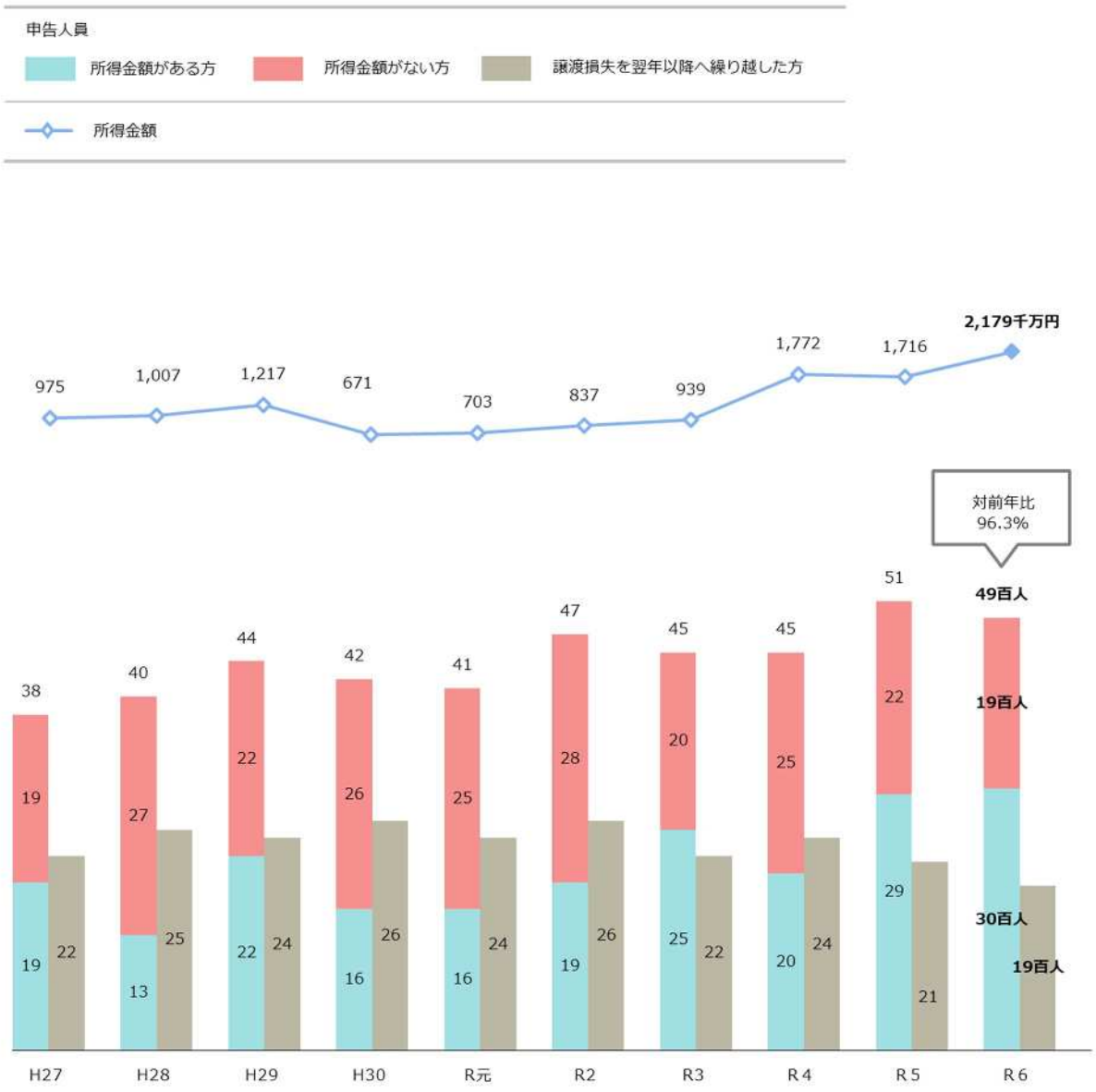
《土地等の譲渡所得の申告状況の推移》



株式等の譲渡所得の申告状況

確定申告書の申告人員のうち、株式等の譲渡所得の申告人員は４千９百人（対前年比▲3.7%）です。そのうち、所得金額がある方（有所得人員）は３千人（同＋2.1%）で、その所得金額は 217 億９千万円（同＋27.0%）となっており、前年分と比較すると、申告人員は減少し、有所得人員及び所得金額は増加しました。

《株式等の譲渡所得の申告状況の推移》



e-Tax の利用状況等（トピックス１）

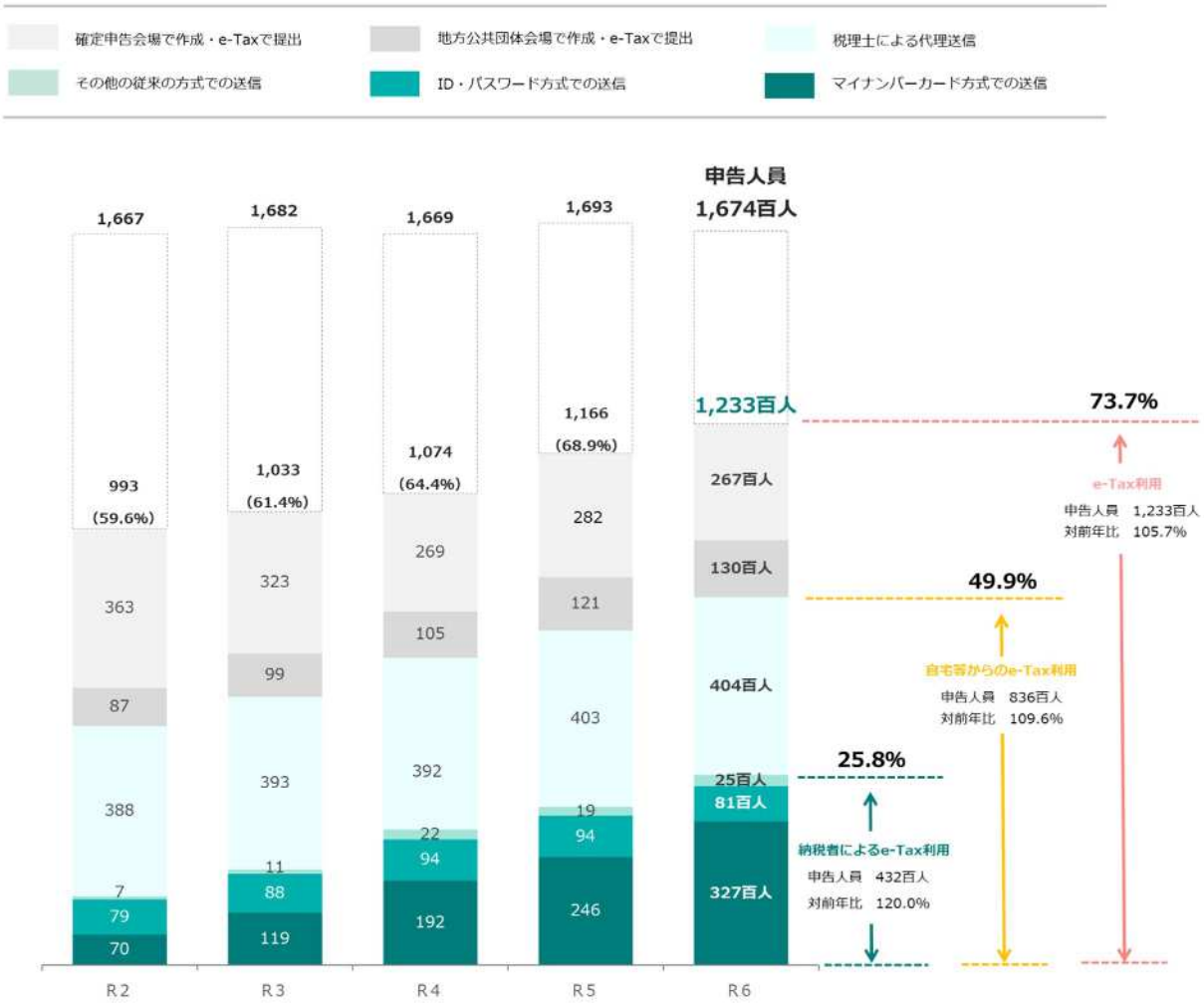
- 申告人員の**７割以上は e-Tax** で申告
- そのうち、マイナンバーカードを利用して申告した方は **32.6%増加**

e-Tax の利用による所得税等の確定申告書の申告人員は 12 万 3 千 3 百人（対前年比+5.7%）と、前年分から 6 千 7 百人増加しました。

所得税等の確定申告書の申告人員 16 万 7 千 4 百人のうち、73.7%が e-Tax で申告しています。

また、マイナンバーカードを利用した自宅からの e-Tax 申告は、3 万 2 千 7 百人（同+32.6%）と、前年分から 8 千人増加しました。

《e-Tax 利用状況の推移》



※（）内の数値は申告人員全体に占める e-Tax で申告した割合を示しています。
5.参考資料の（表７）参照。

自宅からの e-Tax の利用状況等（トピックス２）

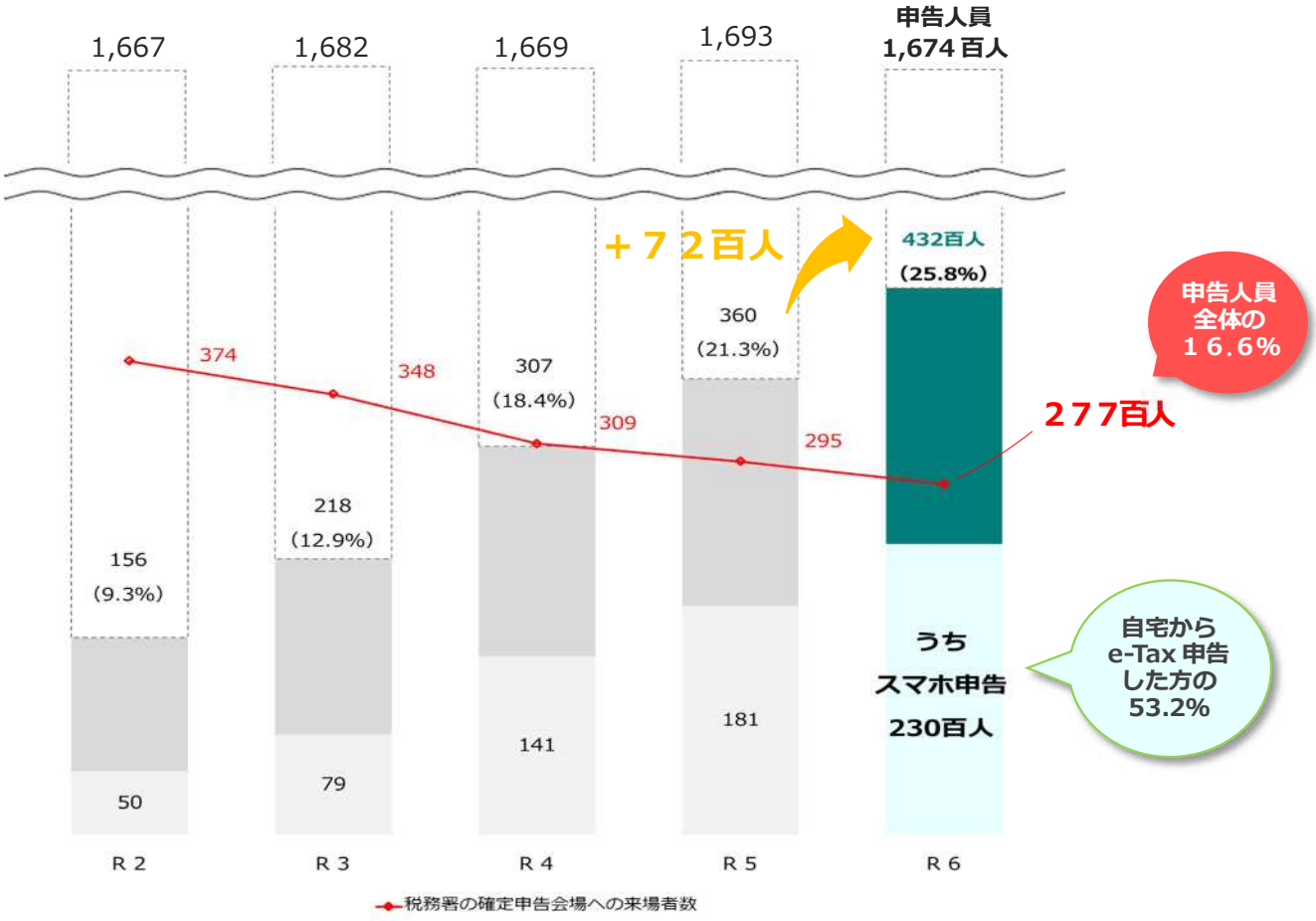
- **自宅からの e-Tax による申告がさらに増加**
- そのうち、**半数以上がスマホを利用**しており、身近なデバイスを利用した申告が拡大
- 確定申告会場に来場して申告された方は全体の 16.6%と年々減少

納税者のうち、国税庁ＨＰ『確定申告書等作成コーナー』や各種会計ソフトを利用して、自宅から e-Tax で申告した方は４万３千２百人（対前年比＋20.0%）と、前年分から７千２百人増加しました。

また、自宅からスマホを利用して e-Tax で申告した方は２万３千人（同＋27.1%）と、前年分から４千９百人増加し、自宅から e-Tax で申告した方の半数以上を占めています。

他方、確定申告会場において申告された方は、２万７千７百人（同▲6.1%）となっています。

《自宅から e-Tax で申告した方の数の推移》



※（）内の数値は申告人員全体に占める納税者ご自身の自宅から e-Tax で申告した割合を示しています。
５.参考資料の（表７）及び（表７）の（参考１）参照。

３．個人事業者の消費税の申告状況

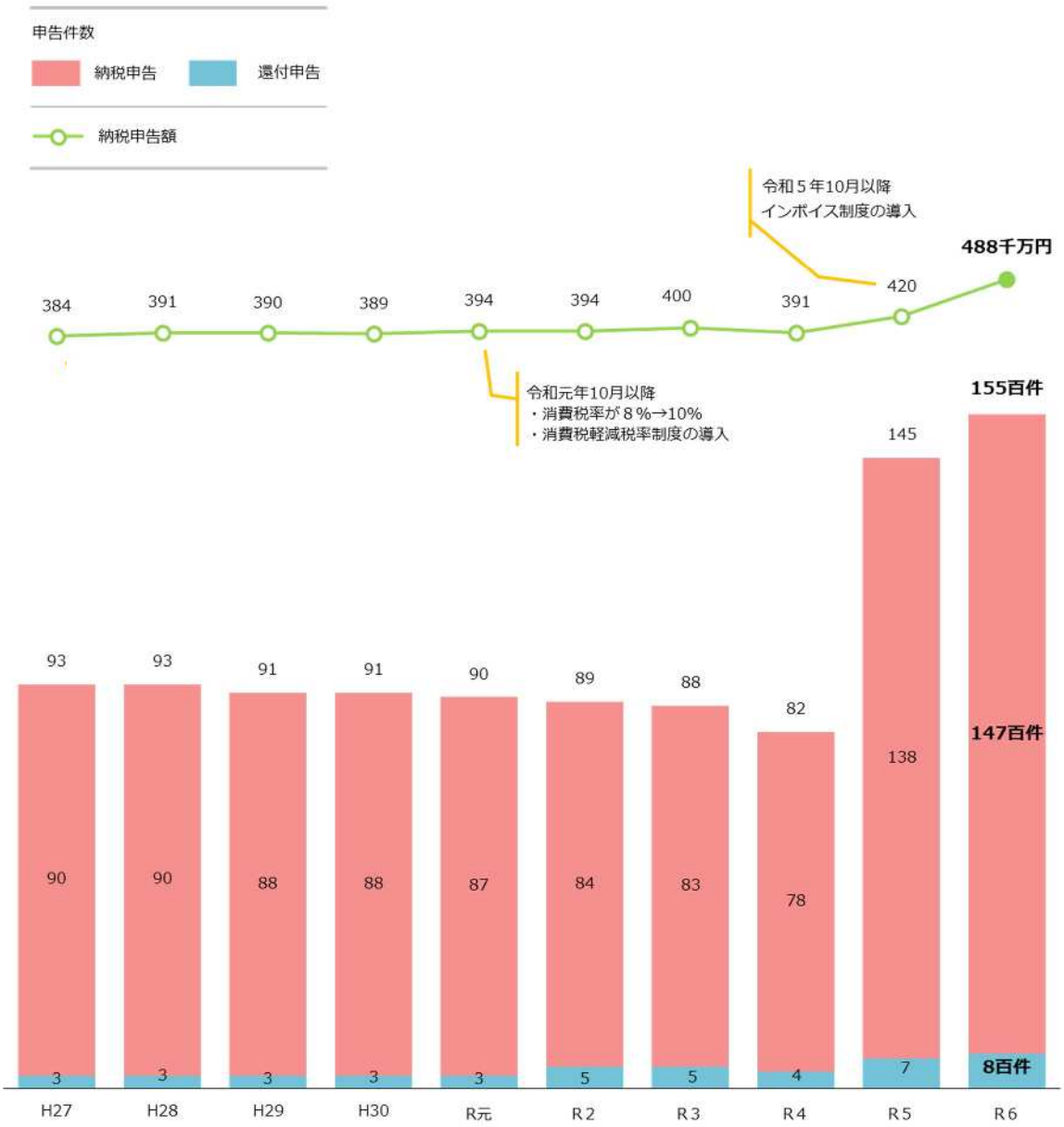
－申告件数は１万５千５百件と、前年より増加－

個人事業者の消費税の申告件数

令和５年 10 月からインボイス制度が導入され、制度導入後２回目となる令和６年分の個人事業者の消費税の確定申告においては、申告件数は １ 万 ５ 千 ５ 百件（対前年比+7.2%）と、前年分から１千件増加しました。

また、申告納税額についても、48 億８千万円（同＋16.3%）となっており、前年分から増加しました。

《消費税の申告状況の推移》



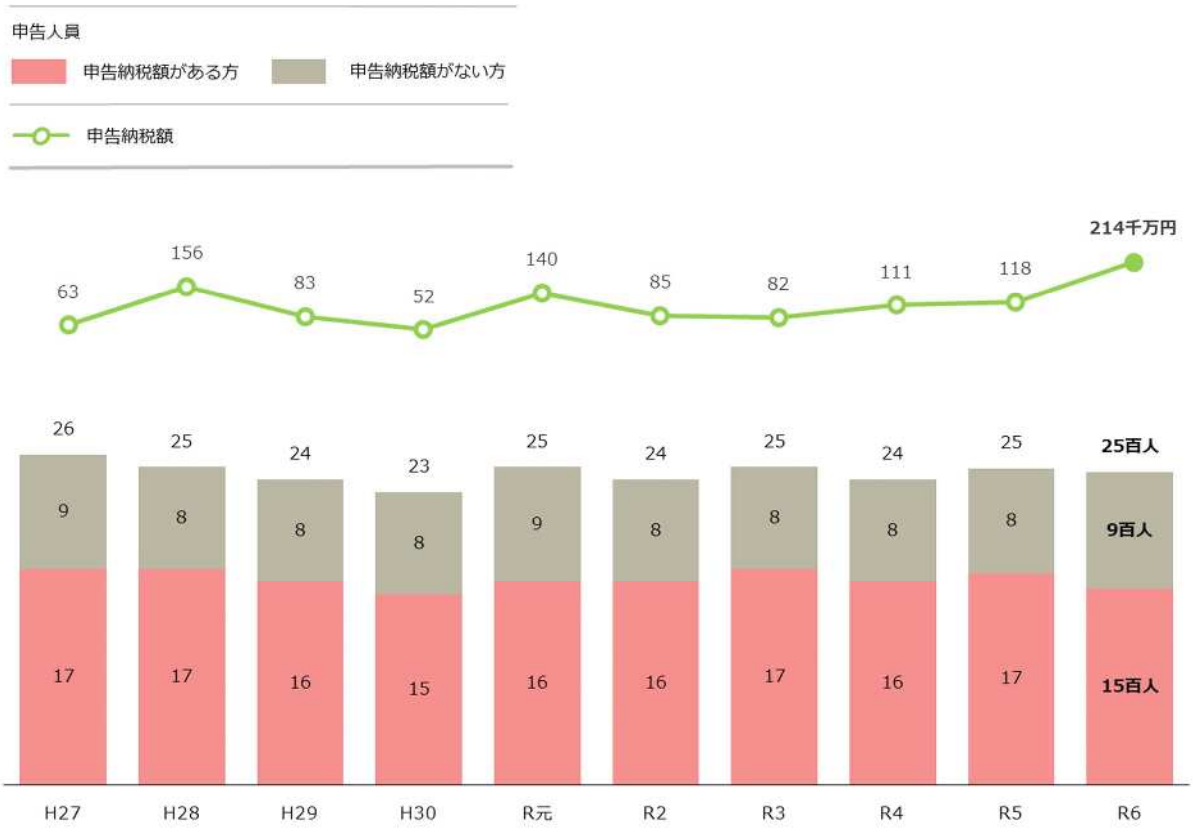
４．贈与税の申告状況

－申告人員は２千５百人で、前年より減少－

贈与税の申告状況

贈与税の申告書の申告人員は２千５百人（対前年比▲1.0%）です。そのうち、申告納税額がある方（納税人員）は１千５百人（同▲7.5%）で、その申告納税額は21億４千万円（同+81.9%）となっており、前年分と比較すると、申告人員及び納税人員は減少し、申告納税額は増加しました。

《贈与税の申告状況の推移》



贈与税の課税方法別の申告状況

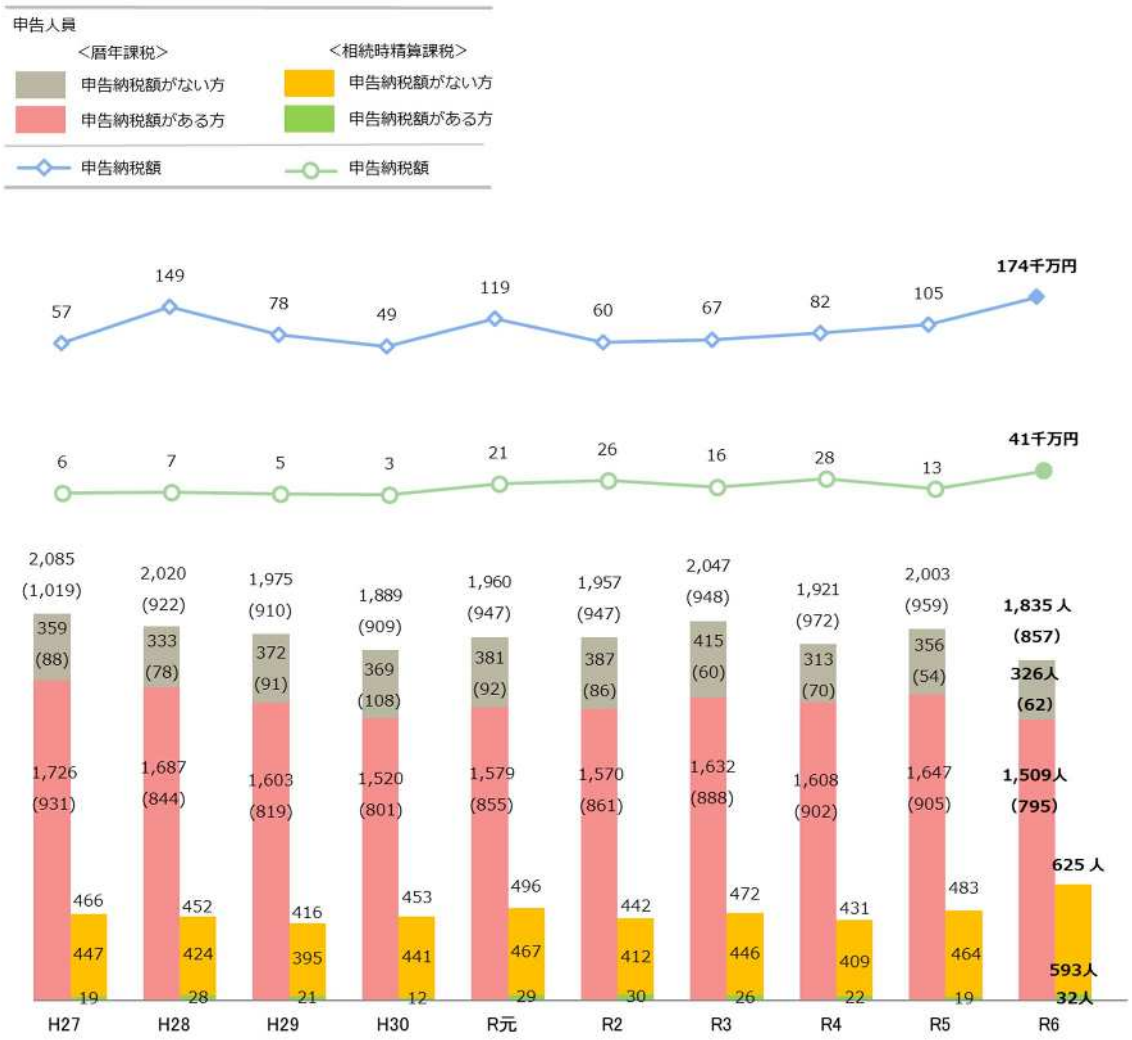
- 暦年課税

  暦年課税を適用した申告人員は１千 8 百人（対前年比▲8.4%）で、その申告納税額は 17 億４千万円（同＋66.0%）となっており、前年分と比較すると、申告人員は減少し、申告納税額は増加しました。

- 相続時精算課税

  相続時精算課税を適用した申告人員は６百人（同＋29.4%）で、その申告納税額は 4 億 1 千万円（同＋207.4%）となっており、前年分と比較すると、いずれも増加しました。

《暦年課税及び相続時精算課税別の申告状況の推移》



（注）１　（）内の数値は、特例税率に係る贈与税の申告人員です。

２　相続時精算課税に係る申告人員には、暦年課税との併用者を含んでいます。

5. 参考資料

（注） 端数処理のため、合計と内訳が一致しない場合がある。

（表1） 所得税等の確定申告書の申告状況の推移（大分県）

（単位：人、％）

	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分
申告納税額がある方	(+ 1.8) 49,558	(▲ 2.6) 48,270	(▲ 0.8) 47,864	(+ 3.3) 49,437	(▲ 29.0) 35,077
還付申告	(▲ 2.6) 89,244	(+ 1.6) 90,711	(▲ 1.1) 89,758	(+ 1.6) 91,171	(▲ 1.6) 89,757
申告納税額がない方	(+ 3.9) 27,863	(+ 4.8) 29,195	(+ 0.2) 29,258	(▲ 2.1) 28,648	(+ 48.4) 42,520
合　計	(▲ 0.3) 166,665	(+ 0.9) 168,176	(▲ 0.8) 166,880	(+ 1.4) 169,256	(▲ 1.1) 167,354

（注）1　令和2年分及び令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和6年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
　　2　括弧書は、前年からの増減率である。

（表2） 所得税等の納税人員の申告状況の推移（大分県）

（単位：人、百万円）

	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分
納税人員	(+ 1.8) 49,558	(▲ 2.6) 48,270	(▲ 0.8) 47,864	(+ 3.3) 49,437	(▲ 29.0) 35,077
所得金額	(+ 3.1) 246,128	(+ 2.3) 251,805	(+ 3.7) 261,233	(+ 2.7) 268,163	(▲ 3.9) 257,766
申告納税額	(+ 1.7) 13,801	(+ 9.0) 15,040	(+ 8.2) 16,280	(+ 0.0) 16,280	(+ 3.9) 16,908

（注）1　令和2年分及び令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和6年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
　　2　括弧書は、前年からの増減率である。
　　3　申告納税額は、所得税と復興特別所得税の合計額である。

（表3-1） 所得税等の主たる所得区分別申告状況（大分県）

	確定申告人員	申告納税額がある方	還付申告	申告納税額がない方	増減率			
						納税	還付	ゼロ
	人	人	人	人	%	%	%	%
合計	167,354	35,077	89,757	42,520	▲ 1.1	▲ 29.0	▲ 1.6	+ 48.4
事業所得者	(19.5) 32,581	(23.9) 8,382	(8.0) 7,175	(40.0) 17,024	▲ 1.1	▲ 37.4	+ 11.6	+ 29.5
その他所得者	(80.5) 134,773	(76.1) 26,695	(92.0) 82,582	(60.0) 25,496	▲ 1.1	▲ 26.0	▲ 2.6	+ 64.4
不動産所得者	(5.8) 9,787	(13.2) 4,632	(1.1) 1,007	(9.8) 4,148	▲ 2.0	▲ 28.8	+ 37.9	+ 51.1
給与所得者	(43.1) 72,170	(46.5) 16,326	(49.9) 44,814	(25.9) 11,030	▲ 3.4	▲ 19.0	▲ 10.8	+ 153.5
雑所得者	(28.5) 47,650	(8.8) 3,079	(38.8) 34,810	(23.0) 9,761	+ 1.8	▲ 53.9	+ 8.5	+ 21.5
上記以外	(3.1) 5,166	(7.6) 2,658	(2.2) 1,951	(1.3) 557	+ 8.1	▲ 2.1	+ 15.4	+ 50.1

（注）1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 括弧書は、合計に対する割合（構成比）である。
3 増減率は、令和5年分に対するものである。

（表3-2） 所得税等の主たる所得区分別所得金額等（大分県）

	所得金額	申告納税額がある方	還付申告	申告納税額	還付税額	増減率				
						所得金額			税額	
							納税	還付	納税	還付
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	%	%	%
合計	557,568	257,766	252,817	16,908	7,021	+ 4.5	▲ 3.9	+ 3.1	+ 3.9	+ 4.8
事業所得者	(13.1) 73,198	(16.8) 43,190	(5.8) 14,659	(20.3) 3,433	(24.3) 1,704	+ 2.7	▲ 14.9	+ 12.8	▲ 11.8	+ 9.8
その他所得者	(86.9) 484,371	(83.2) 214,576	(94.2) 238,158	(79.7) 13,474	(75.7) 5,317	+ 4.8	▲ 1.3	+ 2.6	+ 8.8	+ 3.3
不動産所得者	(5.3) 29,721	(9.3) 23,859	(0.7) 1,721	(11.4) 1,926	(0.7) 46	0.0	▲ 11.6	+ 72.4	▲ 6.9	▲ 8.0
給与所得者	(59.0) 329,068	(48.8) 125,724	(71.6) 181,063	(24.8) 4,194	(52.0) 3,652	+ 1.9	▲ 2.8	▲ 2.3	+ 2.1	+ 0.4
雑所得者	(11.2) 62,582	(3.8) 9,673	(19.1) 48,171	(2.1) 349	(16.5) 1,160	+ 5.7	▲ 37.9	+ 17.7	▲ 2.8	+ 14.4
上記以外	(11.3) 63,000	(21.5) 55,320	(2.8) 7,203	(41.4) 7,006	(6.6) 460	+ 24.5	+ 21.7	+ 49.5	+ 19.7	+ 4.1

（注）1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 括弧書は、合計に対する割合（構成比）である。
3 増減率は、令和5年分に対するものである。

（表4−1） 土地等の譲渡所得の申告状況（大分県）

	令和5年分				令和6年分				増減率			
	申告人員	有所得人員	所得金額	1人当たり	申告人員	有所得人員	所得金額	1人当たり	申告人員	有所得人員	所得金額	1人当たり
	人	人	百万円	万円	人	人	百万円	万円	%	%	%	%
土地等	4,381	3,021	23,275	770	4,246	2,899	26,262	906	▲ 3.1	▲ 4.0	+ 12.8	+ 17.6

（注）1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 総合譲渡所得に係る計数を含む。

（表4−2） 株式等の譲渡所得の申告状況（大分県）

	令和5年分				令和6年分				増減率			
	申告人員	有所得人員	所得金額	1人当たり	申告人員	有所得人員	所得金額	1人当たり	申告人員	有所得人員	所得金額	1人当たり
	人	人	百万円	万円	人	人	百万円	万円	%	%	%	%
株式等	2,136				1,859				▲ 13.0			
	5,076	2,898	17,156	592	4,890	2,960	21,786	736	▲ 3.7	+ 2.1	+ 27.0	+ 24.3

（注）1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 上段は、譲渡損失を翌年以降へ繰り越した方の計数である。

（表5） 個人事業者の消費税の申告状況（大分県）

	令和5年分			令和6年分			増減率		
	申告件数	税額	1件当たり	申告件数	税額	1件当たり	件数	税額	1件当たり
	件	百万円	万円	件	百万円	万円	%	%	%
納税申告	(95.2) 13,773	外1,183 4,195	30	(95.0) 14,726	外1,368 4,880	33	+ 6.9	+ 16.3	+ 10.0
還付申告	(4.8) 695	外90 320	46	(5.0) 777	外75 265	34	+ 11.8	▲ 17.2	▲ 26.1
合計	14,468	−	―	15,503	−	―	+ 7.2	−	−

（注）1 令和5年分は翌年4月1日まで、令和6年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 外書は、地方消費税である。
3 括弧書は、合計に対する割合（構成比）である。

（参考） インボイス発行事業者の消費税の申告状況（大分県）

（単位：人）

	令和5年分			令和6年分		
	登録事業者数	申告人員	2割特例適用人員	登録事業者数	申告人員	2割特例適用人員
インボイス発行事業者	14,046	12,706	4,901	15,671	13,911	5,364

（注）1 登録事業者数は、各年分における登録事業者数を、翌年3月末時点の登録状況に基づき集計したもの。
なお、この中には、当該年において、実際には課税対象の取引（課税資産の譲渡等及び特定課税仕入れ）を行っていないため、消費税の申告義務がない者も含まれている。
2 申告人員は、令和5年分は翌年4月1日まで、令和6年分は翌年3月31日までに提出された申告書の計数である。

（表6） 贈与税の申告状況（大分県）

	令和5年分				令和6年分				増減率			
	申告人員	納税人員	申告納税額	1人当たり	申告人員	納税人員	申告納税額	1人当たり	申告人員	納税人員	申告納税額	1人当たり
	人	人	百万円	万円	人	人	百万円	万円	%	%	%	%
暦年課税	2,003	1,647	1,046	64	1,835	1,509	1,737	115	▲ 8.4	▲ 8.4	+ 66.0	+ 81.2
特例税率	959	905			857	795			▲ 10.6	▲ 12.2		
一般税率	1,044	742			978	714			▲ 6.3	▲ 3.8		
相続時精算課税	483	19	133	698	625	32	408	1,274	+ 29.4	+ 68.4	+ 207.4	+ 82.5
合計	2,486	1,666	1,179	71	2,460	1,541	2,145	139	▲ 1.0	▲ 7.5	+ 81.9	+ 96.7

（注）1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 暦年課税のうち、特例税率に係る人員には、一般税率との併用者を含む。
3 相続時精算課税に係る人員には、暦年課税との併用者を含む。

（表6-付） 住宅取得等資金の非課税の申告状況（大分県）

令和5年分			令和6年分			増減率		
申告人員	住宅取得等資金の金額	非課税の適用を受けた金額	申告人員	住宅取得等資金の金額	非課税の適用を受けた金額	申告人員	住宅取得等資金の金額	非課税の適用を受けた金額
人	百万円	百万円	人	百万円	百万円	%	%	%
275	2,105	1,985	215	1,685	1,503	▲ 21.8	▲ 20.0	▲ 24.3

（注） 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

（表7） 所得税等の確定申告書のe-Taxによる送信方式別申告状況（大分県）

（単位：人）

	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分
確定申告人員	166,665	168,176	166,880	169,256	167,354
e-Tax利用人員	(59.6%) 99,337	(61.4%) 103,303	(64.4%) 107,388	(68.9%) 116,576	(73.7%) 123,266
自宅等からのe-Tax	(32.6%) 54,360	(36.3%) 61,112	(41.9%) 69,985	(45.1%) 76,256	(49.9%) 83,564
納税者による送信	(9.3%) 15,581	(12.9%) 21,818	(18.4%) 30,748	(21.3%) 36,003	(25.8%) 43,192
マイナンバーカード方式での送信	(4.2%) 7,032	(7.1%) 11,928	(11.5%) 19,159	(14.6%) 24,638	(19.5%) 32,660
ID・パスワード方式での送信	(4.7%) 7,870	(5.2%) 8,819	(5.6%) 9,362	(5.6%) 9,425	(4.8%) 8,081
その他の従来の方式での送信	(0.4%) 679	(0.6%) 1,071	(1.3%) 2,227	(1.1%) 1,940	(1.5%) 2,451
税理士による代理送信	(23.3%) 38,779	(23.4%) 39,294	(23.5%) 39,237	(23.8%) 40,253	(24.1%) 40,372
確定申告会場からのe-Tax	(21.8%) 36,270	(19.2%) 32,258	(16.1%) 26,916	(16.6%) 28,178	(16.0%) 26,749
地方公共団体会場からのe-Tax（データ引継）	(5.2%) 8,707	(5.9%) 9,933	(6.3%) 10,487	(7.2%) 12,142	(7.7%) 12,953
【参考】書面申告人員	(40.4%) 67,328	(38.6%) 64,873	(35.6%) 59,492	(31.1%) 52,680	(26.3%) 44,088
確定申告会場で作成・書面で提出	(0.7%) 1,084	(1.5%) 2,512	(2.4%) 3,984	(0.8%) 1,319	(0.6%) 970

（注）1 令和2年分及び令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和6年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 括弧書は、確定申告人員に対する割合（構成比）である。

（参考1） スマートフォン等を利用した申告状況

（単位：人）

	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分
スマートフォン等を利用した申告人員	9,250	12,891	25,336	33,588	40,331
自宅からe-Taxで提出	4,976	7,921	14,119	18,075	22,969
マイナンバーカード方式での送信	2,151	4,476	9,566	13,376	19,321
ID・パスワード方式での送信	2,825	3,445	4,553	4,699	3,648

（注） 令和2年分及び令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和6年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

（参考2） 自宅等からのICTを利用した所得税等の確定申告書の申告状況

（単位：人）

	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分
自宅等からのICT利用	(47.6%) 79,263	(50.6%) 85,041	(53.8%) 89,830	(55.9%) 94,584	(59.2%) 99,062
各種会計ソフト等で作成・e-Taxで提出	37,135	38,308	39,266	40,561	41,596
国税庁HPの作成コーナーで作成・e-Taxで提出	17,225	22,804	30,719	35,695	41,968
国税庁HPの作成コーナーで作成・書面で提出	24,903	23,929	19,845	18,328	15,498

（注）1 令和2年分及び令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和6年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 括弧書は、確定申告人員に対する割合（構成比）である。

（表8） 贈与税の申告書のe-Taxによる申告状況（大分県）

（単位：人）

	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分
申告人員	2,399	2,519	2,352	2,486	2,460
e-Tax利用人員	(68.7%) 1,649	(66.5%) 1,676	(69.3%) 1,630	(73.1%) 1,818	(78.0%) 1,919
自宅等からのe-Tax	(45.1%) 1,082	(46.0%) 1,158	(51.1%) 1,203	(52.3%) 1,299	(60.2%) 1,481
確定申告会場からのe-Tax	(23.6%) 567	(20.6%) 518	(18.2%) 427	(20.9%) 519	(17.8%) 438
【参考】書面申告人員	(31.3%) 750	(33.5%) 843	(30.7%) 722	(26.9%) 668	(22.0%) 541
確定申告会場で作成・書面で提出	(1.0%) 25	(1.6%) 40	(0.2%) 5	(2.0%) 50	(0.2%) 5

（注）1　令和2年分及び令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和6年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
　　2　括弧書は、申告人員に対する割合（構成比）である。

（参考）　自宅等からのICTを利用した贈与税の申告書の申告状況

（単位：人）

	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分
自宅等からのICT利用	(64.1%) 1,538	(67.5%) 1,700	(72.0%) 1,693	(68.8%) 1,710	(75.2%) 1,851
各種会計ソフト等で作成・e-Taxで提出	997	1,019	1,007	1,058	1,052
国税庁HPの作成コーナーで作成・e-Taxで提出	85	139	196	241	429
国税庁HPの作成コーナーで作成・書面で提出	456	542	490	411	370

（注）1　令和2年分及び令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和6年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
　　2　括弧書は、申告人員に対する割合（構成比）である。

（表9） 寄附金控除等の適用状況（大分県）

（単位：人、百万円）

	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分
寄附金控除 （所得控除）	2,125 15,514	2,547 18,991	3,001 21,922	3,274 24,206	4,971 25,882
寄附金控除 （税額控除）	48 3,095	56 3,018	51 3,194	51 3,130	53 3,334
合計	17,647	20,967	23,874	26,084	27,767

（注）1　令和2年分及び令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和6年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
　　2　各欄の上段は、控除額の合計である。
　　3　「合計」欄は、所得控除と税額控除の重複適用があるため、所得控除と税額控除の合計とは一致しない。

（表10） 雑損控除等の適用状況（大分県）

（単位：人、百万円）

	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分
雑損控除 （所得控除）	877 191	222 106	154 136	139 94	61 84
災害減免額 （税額控除）	2 29	1 29	3 30	1 33	1 37

（注）1　令和2年分及び令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和6年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
　　2　各欄の上段は、控除額の合計である。

（表11） 医療費控除の適用状況（大分県）

	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分
	千人	千人	千人	千人	千人
医療費控除	46	46	46	48	48
セルフメディケーション税制による特例	83人	112人	169人	196人	219人

（注） 令和2年分及び令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和6年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。